

比較研年次報告

比 較 經 濟 研 究 所

年 次 活 動 報 告

2013 年度

(平成 25 年度)

法 政 大 学

## 比較経済研究所年次活動報告

2013 年度  
(平成 25 年度)

### 所長挨拶

### はじめに・・・活動の概要

#### I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

#### II 共同研究プロジェクトによる研究活動

##### 1 比較研シリーズプロジェクト

- (1) 東日本大震災後の日本と世界の国際産業競争力分析：アジア・中南米新興国との比較を中心に
- (2) 国際競争力を高める企業の直接投資戦略・プロセスに関する実証研究

##### 2 兼担プロジェクト

- (1) アジアにおける都市・産業集積に関する経済地理分析
- (2) 株主総会と企業統治のグローバル比較分析
- (3) 欧州連合における集権・分権と状態依存ガバナンスのゲーム理論的分析
- (4) Predatory short-selling and margin-trading around Nikkei 225 additions and deletions
- (5) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性
- (6) Household Finance-家計と金融の国際比較
- (7) 水環境政策の国際比較
- (8) ポスト金融危機のわが国経済システム
- (9) 平均限界税率を用いたマクロ政策分析

#### III その他の事業・活動

##### 1 ICES 2014 International Conference

##### 2 法政大学比較経済研究所・大学院経済学研究科連携事業特別講演会

##### 3 比較研公開講演会の開催

##### 4 比較研サロンの開催

##### 5 八王子市学園都市大学（いちょう塾）

#### IV 2013 年度 比較経済研究所構成員

## 所長挨拶

2011年度から研究プロジェクトの資金がメインに科研費等の競争資金によって賄われるようになった以降、本研究所は2013年も科研費研究代表者継続者・審査結果がA評価の科研費申請者から、専任所員を選定した。これに伴って、引き続き研究所研究助成金も比較研シリーズの成果披露と科研費ベースの比較研プロジェクトのコンファレンスやワークショップ開催に配分される方向となってきた。2013年度は、科研費補助金継続課題を除いて、比較研専任・兼担所員の全員が申請した科研費が多く採択された。本研究所の新規採択率は法政大学新規平均採択率を大きく上回り、専任所員の継続・新規分採択金額は法政大学付置研究所ではトップである。

今後、比較経済研究所は、科研費プロジェクトの国際比較経済研究成果をもとに、国内コンファレンスやワークショップに加え、国際共同セミナーや共同コンファレンスを支援することを通じて、国内海外のリサーチ・ネットワークを広げていく。2014年3月1日に、比較研提携校中国遼寧大学、タイのタンマサート大学、インドの Centre for Development Studie から発表者を迎え、コンファレンス『Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN』を開催した。絵所教授の科研プロジェクトメンバーの研究成果を加えて計6本の論文が発表された。財務省、東京大学、国立民族学博物館、慶応大学、学習院大学、青山学院大学等からの参加者による活発な討論が行われた。また、法政大学博士課程院生も参加した。このコンファレンスは、国内と海外の人的ネットワーク構築に貢献した。比較研シリーズプロジェクト「東日本大震災後の日本と世界の国際産業競争力分析：アジア・中南米新興国との比較を中心に」は、「シンポジウム：グローバル競争時代の金型産業、今後の日本の戦略」が開催された。

新しい試みとして、法政大学比較経済研究所による法政大学大学院経済学研究科との連携事業として、大学院生向けの連続セミナー（講演会）を田村教授が企画した。一橋大学大学院国際企業戦略研究科沖本竜義准教授は、3回にわたって「VARモデルとその応用」、「単位根過程と共和分」と「レジームスイッチングモデル」について講義を行った。とりわけ、時系列データを用いて修士論文作成の大学院生から好評を博した。比較研が大学院に貢献する一環として、今後も続ける予定である。

2013年度、科研費プロジェクト中心の本研究所の研究活動はおおむね順調であった。まず、2010-2011年度の共同研究「水環境政策の国際比較」（責任者：西澤栄一郎教授）の成果が、比較研シリーズ No.28『農業環境政策の経済分析』として経済・経営・法律の分野で定評のある日本評論社から出版された。本研究所のもう一つの柱である英文ジャーナル *Journal of International Economic Studies* (Vol.28) が2009～10年度の共同研究「国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造」（責任者：武智一貴准教授）の特集を組み、3本の論文を掲載した。

学生向けに2回の公開講演会を実施した。第1回（6月27日）には『市場取引の多様性

と制度の応用経済分析』比較研シリーズ N0.28 の出版を記念して、執筆者関西学院大学東田 啓作教授による「廃棄物貿易は誰に利益をもたらすのかーE-waste、廃船の貿易からー」と題する講演が行われた。10月22日に株式会社エイジェイ社長北澤 博之氏による「急成長する中国経済の知られざる秘密 ～日本人が知らない中国の裏側～」と題する講演会を開いた。また、研究所の社会的貢献、研究成果の社会への還元を兼ねて、昨年度に続 9月28日に当研究所の馬場教授が、八王子学園都市大学(いちょう塾)にて「世界の中の日本 ～統計など数字による日本と世界の比較～」と題する講演を行った。ほかに、経済学部学会と共催の比較研サロンを開催した。

本研究所のプロジェクトの研究会が定期的で開催されていた。一部のプロジェクト研究会に関係大学院生も参加した。所内プロジェクトの成果であるワーキング・ペーパーについては、著作権者の許可を得たものが研究所のホームページから直接ダウンロードできる。また、SSRNにも英文ワーキング・ペーパーがアップロードされている。プロジェクトの成果として、比較研シリーズやワーキング・ペーパーのほか、多くの国際査読付雑誌論文を多数掲載した。また、日本、アジア、ヨーロッパと北米等の国内国際学会で論文が多数発表された。

今後、比較研の知名度の向上のために、科研費の継続獲得、国内国際研究交流の遂行、国際・国内査読付雑誌の論文掲載、国際・国内学会論文発表などの地道な研究努力を続けていく所存である。

2014年3月

胥 鵬

## はじめに・・・活動の概要

比較経済研究所の目的は「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究・調査を行うこと」にある。この目的にそって研究所は様々な研究活動や事業を実施している。以下は本年度の主要な活動を中心としたその概要である。

### 1 共同研究プロジェクトの実施

共同研究は研究所活動の中心をなすものであり、比較研シリーズプロジェクトと兼担プロジェクトがある（2013年11月1日より、従来の「メイン・プロジェクト、スモールプロジェクトより名称変更」）。2013年度は、比較研シリーズプロジェクトとして、「東日本大震災後の日本と世界の国際産業競争力分析：アジア・中南米新興国との比較を中心に」（本格研究2年目）、「国際競争力を高める企業の直接投資戦略・プロセスに関する実証研究」（本格研究1年目）の2本の研究、兼担プロジェクトとして「アジアにおける都市・産業集積に関する経済地理分析」など計9件の研究が進行した。計11件のプロジェクトは研究会の開催、関連資料の収集、ワーキング・ペーパーの刊行などの活動を実施した。

### 2 比較研シリーズプロジェクト終了に伴う事業の実施

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。29冊目となる2013年度は、共同研究「水環境の国際比較」の成果を『比較経済研究所シリーズ No. 28 農業環境政策の経済分析』（日本評論社）として刊行した。

### 3 英文ジャーナルの発行

国際経済、各国・地域経済に関する研究論文を収録する、研究所の英文紀要 *Journal of International Economic Studies* は、No. 3（1989年）以降毎年発行され、2013年度はNo. 28を刊行し、武智プロジェクト特集論文3本を収録した。

## I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

### 1 図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。29冊目となる2013年度は、共同研究「水環境政策の国際比較」の成果を『比較経済研究所シリーズ No. 28』（日本評論社）として刊行した。

### 2 英文ジャーナルの発行

比較研の英文紀要 "*Journal of International Economic Studies*" の発行は、比較研活動の「国際化」の一環をなしている。掲載ペーパーは、(1) 国際経済、(2) 日本及び各国（地域）経済に関わる理論的または実証的研究である。研究所発足当初は隔年発行であったが、1989年以降毎年発行され「年刊化」している。

なお10年度からは本誌の書誌情報が、American Economic Association より発行される経済学基本データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録された。

2013年度発行のNo. 28には 3本の論文を収録した。

*Special Issue : Institutions and Market Transactions*

*Editor's Introduction Kazutaka Takechi*

*Institutional Quality and Homogeneity, and Types of International Transactions*

*Kazuki Miura and Kazutaka Takechi*

*Cross-Border Alliances for Local Market Entry in Pharmaceuticals Kazutaka Takechi*

*Business Sentiments and Investment Behavior in Small and Medium Enterprises*

*Sigeru Matsushima and Kazutaka Takechi*

### 3 ワーキング・ペーパー（共同研究プロジェクト等の成果）

No.179

The Price of Distance: Pricing to Market, Producer Heterogeneity, and Geographic Barriers / Kazuko Kano, Takashi Kano and Kazutaka Takechi

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造シリーズ No.5

(2014年2月18日)

No.180

法政大学比較経済研究所 国際コンファレンス<アジアの Household Finance.> /Tsurumi Research Project

Household Finance 一家計と金融の国際比較 国際コンファレンス開催記録

(2014年2月18日)

No.181

中国の自動車と電機・IT 産業の競争優位と競争劣位に関する分析——中国の産業競争力分析フレームワークの構築を中心に—— / 苑 志佳

東日本大震災後の日本と世界の国際産業競争力分析：アジア・中南米新興国との比較を中心に シリーズ No.3

(2014年2月18日)

No.182

インドにおける産業構造の変化と鉄鋼業：経済自由化から20年 / 佐藤 創

東日本大震災後の日本と世界の国際産業競争力分析：アジア・中南米新興国との比較を中心に シリーズ No.4

(2014年2月18日)

No.183

グローバルな視点から見た日本・アジア新興国の自動車部品の最適調達のマネージメントに関する研究 / 川邊 安彦

東日本大震災後の日本と世界の国際産業競争力分析：アジア・中南米新興国との比較を中心に シリーズ No.5

(2014年2月18日)

No.184

東日本大震災・尖閣諸島国有化問題による日中裾野産業貿易への影響について / 馬場 敏幸

東日本大震災後の日本と世界の国際産業競争力分析：アジア・中南米新興国との比較を中心に シリーズ No.6

(2014年2月18日)

No.185

The Effects of Business Strategy and Environment on Economic Evaluation Techniques / Nobumasa Shimizu and Akiko Tamura

国際競争力を高める企業の直接投資戦略・プロセスに関する実証研究 シリーズ No.1

(2014年2月24日)

No.186

Labor Wedges by Gender in Japan / Hiroshi Gunji and Kenji Miyazaki

平均限界税率をもちいたマクロ政策分析 シリーズ No.2

(2014年3月4日)

No.187

Preference Shocks, International Frictions, and International Business Cycles / Hideaki Hirata

ポスト金融危機のわが国経済システム シリーズ No.5

(2014年3月20日)

4 ディスカッション・ペーパー

発行なし

## II 共同研究プロジェクトによる研究活動

### 1 比較研シリーズプロジェクト

プロジェクトタイトル：東日本大震災後の日本と世界の国際産業競争力分析：アジア・中南米新興国との比較を中心に

(責任者：馬場敏幸)

ねらい：

本研究は、激変しつつある日本と世界の新興国との産業構造変化とその要因の明確な提示を目的としている。具体的には以下の3つの視点から、検討を行っている。すなわち、①産業構造変化ではキャッチアップ型からイノベーション重視のフロンティア型への変化に着目する。②そのトリガーとなった要因分析も大きな課題である。特に今日の問題として、東日本大震災による影響で、新興国の勢力配置がどう変化するかを実証する。③これらの構造変化について、定量分析とケーススタディによる技術蓄積・成長過程の抽出を行う。

#### a 参加メンバー

(氏名) (所属)

(研究代表者)

馬場敏幸 法政大学経済学部

(研究メンバー)

絵所秀紀 法政大学経済学部

近藤章夫 法政大学経済学部

相澤龍彦 芝浦工業大学デザイン工学部・経済学部

折橋伸哉 東北学院大学経営学部

苑志佳 立正大学経済学部

佐藤創 日本貿易振興機構アジア経済研究所

柴田友厚 東北大学経済学研究科

横田悦二郎 日本工業大学技術経営研究科

兼村智也 松本大学総合経営学部

井戸潔 NPO 金型産業フォーラム

田中美和 神奈川大学国際経営研究所

川邊安彦 (株) ユニバンス事業本部事業管理室

#### b. 活動報告

○発表論文

- 馬場敏幸 (2013) 「チャイナ・プラス・ワン&タイ・プラス・ワンによるラオスへの影響 1」『型技術』29巻3号 pp.92-93 (2013.03.01)
- 馬場敏幸 (2013) 「中国経済発展モデルの転換：人口ボーナス・低賃金無制限労働供給の終焉」『型技術』29巻1号 (2014.01.01)
- 馬場敏幸 (2013) 「高付加価値化を求められる中国金型産業：オーバーラップする日本の経験」『型技術』28巻11号 pp.74-75 (2013.11.01)
- 馬場敏幸 (2013) 「東日本大震災・尖閣問題による日中金型・裾野産業貿易への影響」『型技術』28巻9号 (2013.09.01)
- 馬場敏幸 (2013) 「地域発展の一様相：看板のない輸出工場、韓国大手自動車企業に直納」『型技術』28巻7号 (2013.07.01)
- 馬場敏幸 (2013) 「地場企業発展の諸段階：出稼ぎ労働者から金型企業経営者」『型技術』28巻5号 pp.78-79 (2013.05.01)
- Atsushi Kato and **Takahiro Sato** (2013), "Threats to Property Rights: Effects on the Economic Performance of the Manufacturing Sector in Indian States," *Journal of Asian Economics*, Vol.26, pp.65-81, June,2013.
- Atsuko Kamiike, **Takahiro Sato** and Aradhna Aggarwal (2013), "Productivity Dynamics in the Indian Pharmaceutical Industry: Evidences from Plant-level Panel Data," *Science, Technology and Society*, Vol.17 (3), pp.431-452
- 兼村智也 (2013) 『生産技術と取引関係の国際移転』、つげ書房新社
- 兼村智也 (2013) 「階層化する市場への中国金型産業の供給構造」、『三田学会雑誌』、105号第3巻、pp.119-139、
- 折橋伸哉 (2013) 「東北地方における自動車産業の現状」、折橋伸哉・目代武史・村山貴俊編著『東北地方と自動車産業—トヨタ国内第3の拠点をめぐって—』創成社、2013年9月、第1章。
- 折橋伸哉 (2013) 「東北自動車産業の発展への課題」、折橋伸哉・目代武史・村山貴俊編著『東北地方と自動車産業—トヨタ国内第3の拠点をめぐって—』創成社、2013年9月、第11章。

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

馬場敏幸「東日本大震災・尖閣諸島国有化問題による日中裾野産業貿易への影響について」研究・技術計画学会 (GRIPS 2013.11.3.)

Toshiyuki BABA "The impact of "Tohoku big Earthquake" and "Senkaku territory issue between Japan and China" : Japanese international trade, from surplus to deficit. The Exchange Seminar between University of Laos and Hosei University On October 18th, 2013 at FEBM, National University of Laos (NUOL) (2013.10.18)

## 比較研年次報告

### ○研究会

#### 第八回 馬場比較研 PJ 研究会 (2013.12.21)

神奈川大学 田中美和氏 『日本自動車産業における次世代車開発時に中核的サプライヤーが果たす役割：基幹部品開発と量産化に参画する金型メーカーの事例研究』

#### 第七回 馬場比較研 PJ 研究会 (2013.12.21)

(株)ユニバンス 川邊安彦氏

『『グローバルな視点から見た日本・アジア新興国の自動車部品の金型と部品の最適調達方法の研究』：タイの洪水以降の日本・アジア・メキシコにおける具体的な自動車メーカーのプロジェクトのデータから見た分析』

#### 第六回 馬場比較研 PJ 研究会 (2013.9.12-13)

企業視察 (ナガセインテグレックス、大垣精工、城山産業)

#### 第五回 馬場比較研 PJ 研究会 (2013.7.20)

立正大学 苑志佳氏 「中国の産業競争力：自動車および電子電気産業について」

#### 第四回 馬場比較研 PJ 研究会 (2013.7.20)

日本工業大学 横田悦二郎氏 「ブラジルの金型産業概況」

### ○一般向けシンポジウムなど

グローバル競争時代の金型産業、今後の日本の戦略 平成 24 年 3 月 14 日 松本大学  
報告タイトル・講師：

- ・グローバル競争下の日本の金型産業の現状 法政大学 馬場敏幸  
「中国工場の日本化」を図る日系中小企業 松本大学 兼村智也
- ・金型産業における仕事幅の拡大について：内製化への取り組みと周辺分野への挑戦  
神奈川大学 田中美和
- ・NC工作機械産業における競争力 東北大学 柴田友厚
- ・激変する自動車メーカーの開発戦略 (株)ユニバンス 川邊安彦

参加者：学術関係者、企業関係者など

### ○ワーキングペーパー

No.178 兼村智也 「金型専業・兼業・外注メーカーにみる受注状況の差異にかかる予備的考察：自動車用金型を例に」

No.184 馬場敏幸「東日本大震災・尖閣諸島国有化問題による日中裾野産業貿易への影響について」

No.181 苑 志佳 「中国の自動車と電機・IT 産業の競争優位と競争劣位に関する分析：中国の産業競争力分析フレームワークの構築を中心に」

No.182 佐藤創「インドにおける産業構造の変化と鉄鋼業：経済自由化から 20 年」

No.183 川邊安彦「グローバルな視点から見た日本・アジア新興国の自動車部品の最適調達のマネージメントに関する研究」

プロジェクトタイトル：国際競争力を高める企業の直接投資戦略・プロセスに関する実証研究

(責任者：田村 晶子)

ねらい：

貿易、サービス貿易、所得収支によって国際競争力を測定することを通じて、日本の国際競争力を高める方策について検討する。特に、円高下においても国際競争力を強める手段として、直接投資と貿易・サービス貿易との補完性、投資収益率の向上による所得収支黒字の増加に注目する。また、為替の変動が貿易・サービス貿易の価格競争力に実際に与える影響について、パススルーやインボイスカレンシーの選択の問題から厳密に検証し、為替の増価下における貿易の価格競争力に再検討を行う。さらに、金融危機が貿易減少につながった原因の金融的な側面に注目し、貿易保険の重要性などを検証して、金融の側面の強化から貿易競争力の維持を考える。サービス貿易の競争力については、運輸、旅行、その他サービスの中の特許使用料などに分けて分析を行う。日本が世界に比べて遅れているとされるサービスのグローバル化を行うことで、どのようにサービス業の生産性を高めることができるか検討する。旅行収支については、外国人旅行者に日本でより多く消費してもらうにはどのようにするかが課題となる。最後に、証券投資収益を向上させるためには、投資先の選択に関してファイナンスからのアプローチ、または、投資先のアジア諸国の金融システムの整備といった視点が必要であろう。企業の投資戦略といったミクロの視点とともに、金融財政政策、金融システムの整備といったマクロの視点の両面から、日本の国際競争力を高める方策を検討していく。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
田村晶子	法政大学比較経済研究所
宮崎憲治	法政大学経済学部
武智一貴	法政大学経済学部
胥 鵬	法政大学比較経済研究所
平田英明	法政大学経営学部
清水信匡	早稲田大学商学大学院
佐々木百合	明治学院大学経済学部
伊藤恵子	専修大学経済学部
藪 友良	慶應義塾大学商学部

b. 活動報告

○発表論文

- Nobumasa Shimizu and Akiko Tamura, “Business Strategy and the Management control Process in Capital Budgeting”, proceedings in 7th Conference on Performance Measurement and Management Control, September, 2013
- Haneda, Shoko, Keiko Ito, and Yutaka Yonetani (2013) “Modes of International Activities and the Innovativeness of Firms: An Empirical Analysis Based on the Japanese National Innovation Surveys for 2003 and 2009,” NISTEP Discussion Paper No. 94, 文部科学省科学技術政策研究所. (2013年6月)
- 伊藤恵子・田中清泰 (2013) 「日系多国籍企業の国内外の生産性水準に関する比較分析」 RIETI Discussion Paper 13-J-023, Research Institute of Economy, Trade and Industry. (2013年4月)
- 佐々木百合、「日本の自動車輸出価格への為替相場のパススルーとマーケットパワー」 RIETI Working Paper series, 13-J-05220, 13年07月

○学会等での報告

- 7th Conference on Performance Measurement and Management Control, Barcelona, Spain, September 18-20, 2013,  
Nobumasa Shimizu and Akiko Tamura, “Business Strategy and the Management control Process in Capital Budgeting”
- 11th Annual Conference for Management Accounting Research, WHU, Vallendar, Germany, March 13th-14th, 2014,  
Nobumasa Shimizu and Akiko Tamura, “Capital Investment Management, Business Strategy, and Firm Performance”
- ICES 2014 International Workshop , Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN, March 1<sup>st</sup>, 2014,  
Akiko Tamura and Peng Xu, “China's competitiveness after joining the WTO”
- 日本国際経済学会 第72回全国大会 (横浜国立大学)、2013年10月13日  
伊藤恵子・田中鮎夢、”Expansion of Overseas Production and the Impact on Employment in Domestic Supporting Industries: An Empirical Analysis Based on Buyer-Supplier Transaction

Relationships”

- ・日本経済学会 2013 年度春季大会(富山大学)、2013 年 06 月 22 日  
羽田尚子・伊藤恵子、”Modes of International Activities and the Innovativeness of Firms: An Empirical Analysis Based on the Japanese National Innovation Surveys for 2003 and 2009”
- ・9th annual meeting, Asia Pacific Economic Association, Osaka University, Osaka, 28th, July, 2013  
Yuri Sasaki, “Japan’s Discretionary Policies Regarding Banks under the Basel Accord: A Simultaneous Equation Analysis of the Lending Behavior of Japanese Banks”

○研究会

第 1 回プロジェクト研究会 (2013.12.19)

発表者・田村晶子「Capital Budgeting, Business Strategy and Firm Performance」

田村晶子『『国際競争力を高める企業の直接投資戦略・プロセスに関する実証研究』  
プロジェクト概要」

第 2 回プロジェクト研究会 (2014.1.24)

発表者・宮崎 憲治「日本の恒常所得仮説再考」

○ワーキングペーパー

No.185

Nobumasa Shimizu and Akiko Tamura, “The Effects of Business Strategy and Environment on Economic Evaluation Techniques”

## 2 兼担プロジェクト

プロジェクトタイトル:アジアにおける都市・産業集積に関する経済地理分析

(責任者:近藤章夫)

ねらい:本研究の目的は、日本を含めたアジア経済の発展を、ローカルな都市集積や産業集積に焦点をあてて主な分析単位とし、多層的な地理的スケールからアジア経済の発展経路を明らかにすることである。特に、国際貿易や国際分業など企業活動を通じた経済活動のリンクージュだけでなく、研究開発や知財活動、国際的人材流動やグラスルーツの交流活動などにみられる知識・情報のリンクージュの態様を範疇に入れることによって、集積と経済発展の関係にとどまらず、集積とイノベーションの関係を近年の政治経済的な動向をふまえて地域的な文脈から明らかにする。

### a. 参加メンバー

近藤 章夫	法政大学経済学部(研究代表者)
伊藤 達也	法政大学文学部
梶田 真	東京大学大学院総合文化研究科
菊池 慶之	島根大学法文学部
小原 丈明	法政大学文学部
外柘保 大介	下関市立大学経済学部
朴 倬玄	法政大学経済学部
馬場 敏幸	法政大学比較経済研究所
増淵 敏之	法政大学大学院政策創造研究科
松本 敦則	法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科
山本 匡毅	山形大学人文学部
與倉 豊	東京大学大学院総合文化研究科

### b. 活動報告

#### ○研究業績

近藤章夫「米沢地域の地域経済」松原宏編著『地域経済論』古今書院(近刊), 2014年.

近藤章夫「ハイテク産業からみたアジアの産業集積」馬場敏幸編『アジアの経済発展と産業技術—キャッチアップからイノベーションへ』ナカニシヤ出版、2013年.

近藤章夫「先端技術と投資競争からみた電子産業」馬場敏幸編『アジアの経済発展と産業技術—キャッチアップからイノベーションへ』ナカニシヤ出版、2013年.

近藤章夫「立地と集積から見た制度とイノベーション」法政大学比較経済研究所・武智一貴編『市場取引の多様性と制度の応用経済分析』日本評論社、2013年.

菊池慶之(共著)「第 27 回不動産投資家調査結果の概要—国内外の不動産投資市場の動向」  
『不動産鑑定(Appraisal & finance)』50-2、2013 年.

菊池慶之(共著)「全国のオフィスビルストックの状況—「全国オフィスビル調査」の結果をふまえて」  
『不動産研究』55-1、2013 年.

外柁保大介「企業城下町における地域イノベーション—山口県宇部市の事例」松原宏編『日本の  
クラスター政策と地域イノベーション』東京大学出版会、2013 年.

外柁保大介「現代工業の立地調整と進化経済地理学」松原宏編『現代の立地論』古今書院、2013  
年.

山本匡毅「地域の資金的循環と産業復興—石巻市を事例として—」『震災復興に関する地域経済  
学的アプローチ』財団法人統計研究会東日本大震災関連調査研究地域経済分科会調査報  
告書、2014 年.

山本匡毅「中堅・中小企業の医療機器産業等への参入方法」『中堅・中小企業の技術力を活かし  
た医療機器産業等の成長条件』一般財団法人機械振興協会経済研究所報告書、  
2014 年.

山本匡毅『医療機器産業の取引関係と産業振興』一般財団法人機会振興協会経済研究所報告  
書、2013 年.

○研究会

第 9 回プロジェクト研究会(2013.5.7、於:東京大学駒場キャンパス)

研究プロジェクトメンバー間のクローズド・ミーティング

第 10 回プロジェクト研究会(2014.3.28、於:国士舘大学世田谷キャンパス)

研究プロジェクトメンバー間のクローズド・ミーティング

プロジェクトタイトル：株主総会と企業統治のグローバル比較分析

(責任者：胥 鵬)

ねらい：本研究は、株主総会を中心に、取締役や独立役員役割に関する国際比較を行い、海外の経験を参考に日本の企業統治の再構築について提案する。

a 参加メンバー

宮崎 憲治	法政大学経済学部
竹口 圭輔	法政大学経済学部
武智 一貴	法政大学経済学部
武田 浩一	法政大学経済学部
松井 建二	横浜国立大学経営学部
蟻川 靖浩	早稲田大学商学大学院
田中 亘	東京大学社会科学研究所
森田 果	東北大学法学研究科
高橋 秀朋	法政大学経済学部
伊藤 暢洋	京都大学、アンダーソン・毛利・友常法律事務所

b. 活動報告

○発表論文

- ①宮島英昭・斎藤卓爾・胥鵬・田中亘・小川亮「日本型コーポレート・ガバナンスはどこへ向かうか」【上】【下】『商事法務』NO. 2009、pp. 12-21 (2013年9月15日)

○学会等での報告

「Hot Money flow, Money supply, Mortgage Credit and Residential Property Prices in China」、法政大学 胥鵬、武蔵大学 大野早苗、日本ファイナンス学会2013年大会、6月1日、武蔵大学

「Hot Money flow, Money supply, Mortgage Credit and Residential Property Prices in China」、法政大学 胥鵬、武蔵大学 大野早苗、日本経済学会2013年春大会、6月22日、富山大学

「Hot Money flow, Money supply, Mortgage Credit and Residential Property Prices in China」、"Hot Money Flow, Money Supply, Mortgage Credit and Residential Property Prices in China", the 2013 Asian Finance Association (AsianFA) Annual Conference, Nanchang (The Crowne Plaza), China, July 15 – 17, 2013

“Hot Money flow, Money supply, Mortgage Credit and Residential Property Prices in

China”, the 9th annual conference of the Asia-Pacific Economic Association, Osaka University, Osaka, Japan on July 27-28, 2013

「株式所有構造と買収防衛策議案の決議結果」、REITI ワークショップ、2013年12月26日、REITI

「日本企業の現金保有と流動性管理—サーベイ調査による分析—」、REITI ワークショップ、2014年3月27日、REITI

○研究会

「株主総会と企業統治のグローバル比較分析」プロジェクト第一回研究会

「取引システム高速化の流動性に対する長期的影響」

大阪大学 太田 亘教授

「Security holdings, capital regulation, and risk exposure of Japanese banks」

名古屋大学 清水克俊教授

日 時：7月6日午後1：30－5：30（6：00-9：30 研究打ち合わせ）

場 所：法政大学市ヶ谷校舎BT25階 C会議室

○ワーキングペーパー

SSRN working papers series

Takahashi, Hidetomo and XU, Peng, Predatory Short-Selling and Covering Around Pre-Announced Deletions from Index Composition: Evidence from the Nikkei 225 Deletions (August 18, 2013). Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=2312012> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.2312012>

Ohno, Sanae and Xu, Peng, Hot Money Flow, Money Supply, Mortgage Credit and Residential Property Prices in China (January 30, 2013). Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=2208964> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.2208964>

○国際ワークショップ

"Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN"

March 1, 2014, Saturday

Program (subject to change)

**Opening Remarks**

Peng XU, Hosei University

**Speakers:**

"China's competitiveness after joining the WTO" Akiko TAMURA and Peng XU, Hosei University, JAPAN

"Development of the ICT industry of India and its activities in ASEAN" Joseph Joseph KUMBAKKAD, CENTRE FOR DEVELOPMENT STUDIES, INDIA

**"Global value chains and international expansion of firms from developing economies"** Pavidan PANANOND, Thammasat University, Thailand

**"Dynamics of Textile & Apparel Industries in South-East Asia"** Hideki ESHO, Hosei University, JAPAN

**"The Diaoyu/Senkaku Islands dispute and its impact on international trade between China and Japan"** Hongzhong LIU, Liaoning University, CHINA

**"The new industrial development in China and its economic relation with ASEAN"** Mariko WATANABE, Gakushuin University, JAPAN

**Wrap-up**

Prof. Hideki ESHO, Hosei University, Japan

プロジェクトタイトル：欧州連合における集権・分権と状態依存ガバナンスのゲーム理論的分析およびその拡張

(責任者：鈴木豊)

ねらい：本研究は、「超国家機構を巡るガバナンス問題」を取り上げ、EU（欧州連合）の安定成長協定（SGP）を通じたユーロ圏財政ガバナンスのメカニズムを、EUにおける金融集権・財政分権の構造の下でのインセンティブ問題に焦点を当てながらゲーム理論的に分析する。そして、「平時における金融集権・財政分権の構造と、非常時における状態依存型のコントロール権の移動」という「状態依存型ガバナンス」の仕組みが最適解として内生的に導出されることを確認し、「相対主権論」に基づくEUガバナンスを理論的に基礎づけした上で、現実への含意も詳しく検討する。さらに、この「状態依存型ガバナンス」のエンフォースメント・メカニズム(enforcement mechanism)について分析するとともに、近年のG20とIMFを運用者とする世界経済のグローバル・ガバナンス設計の試みとの関連についても考察したい。

a 参加メンバー

(氏名) 鈴木豊 (所属) 法政大学経済学部

(氏名) 貫芳祐 (所属) 法政大学経済学部

b. 活動報告

○発表論文

Yutaka Suzuki, "Hierarchical Global Pollution Control in Asymmetric Information Environments: A Continuous-type, Three-tier Agency Framework", Tokyo Center for Economic Research (TCER) Paper No. E-65, 37pages

Yutaka Suzuki, "Centralization, Decentralization and Incentive Problems in Eurozone Financial Governance: A Contract Theory Analysis", Tokyo Center for Economic Research (TCER) Paper No. E-72, 38pages

Yoshihiro Tsuranuki, (2014) "EU Fiscal and Monetary Institutions Building through Entry Deterrence Games", *Hosei Economic Review* (KEIZAI SHIRIN), Vol. 81, No3, 28 pages

○学会等での報告

Yutaka Suzuki, "Hierarchical Global Pollution Control in Asymmetric Information Environments: A

Continuous-type, Three-tier Agency Framework" at Asian Meeting of the Econometric Society (AMES 2013), Singapore, August 2-4, 2013

鈴木豊 "Centralization, Decentralization and Incentive Problems in Eurozone Financial Governance: A Contract Theory Analysis" 日本経済学会 秋季大会 (於・神奈川大学) 2013年9月14日

鈴木豊 "Hierarchical Global Pollution Control in Asymmetric Information Environments: A Continuous-type, Three-tier Agency Framework" 日本応用経済学会 秋季大会 (於・法政大学) 2013年11月16日

○研究会

Yutaka Suzuki, "Fiscal Relations between the Central and Local Governments in China and the Concepts of "包(Bao) Contract" and "比賽(Bisai) Contest": A Contract Theory Analysis of Development Governance" (in English) 東京大学ミクロワークショップ (Microeconomics Workshop) 2013年5月14日

○ワーキングペーパー

Date of Submission: 2014/02/16

Title of paper: Centralization, Decentralization and Incentive Problems in Eurozone Financial Governance: A Contract Theory Analysis

Author(s) of Paper: Yutaka Suzuki

Category of Paper: International economics (F)

Confirmation Number: TCER-A0130

TCER Working Paper Series website: <http://tcer.or.jp/wp/>

プロジェクトタイトル : Predatory short-selling and margin-trading around Nikkei 225 additions and deletions

(責任者 : 高橋秀朋)

ねらい :

リーマンショックをはじめとする金融恐慌の一因として空売りの影響が挙げられ、空売りを規制すべきであるかどうかの議論が実務家や規制当局を中心に行われている。本研究では、インデックス・ファンドに大きな流動性需要があると考えられる日経 225 の銘柄組換えに注目し、空売りや信用取引によって価格形成が不安定になっているのかを検証し、リーマンショック以降議論され続けている空売りや信用取引に対する規制の意義を考察していく。

a 参加メンバー

高橋 秀朋          法政大学経済学部

胥  鵬              法政大学比較経済研究所

b. 活動報告

○発表論文

①Hidetomo Takahashi, “The Effect of Bank-firm Relationships on Sell-side Research”, *Journal of Financial Services Research*, forthcoming (2013)

○学会等での報告

①日本ファイナンス学会第 21 回大会@武蔵大学

②The Italian Academy of Management 2013 conference @ イタリア、レッツェ

プロジェクトタイトル：国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造

(責任者：武智 一貴)

ねらい：

アジア地域において、国境を越えた経済活動が進展し、財・サービスの供給パターンが多様化している現状では、貿易政策のみならず国内政策が国際経済を通じて国民経済に無視できない影響を持つ。国際的な知的財産権の取引や提携（アライアンス）、直接投資や国際 M&A といった経済活動には、契約・交渉 環境や法制度・資本政策が顕著な影響を持つ。また、国際的なアウトソーシングの進展は生産工程において異なる国内制度の下での生産パターンを生むため、各 国国内制度の相違が重要である。そしてこれらの取引は、イノベーションの促進や経営資源の効率的な移転を通じ、企業の成長に直接的に影響を与えると考えられる。これらの国際取引による結びつきはアジアにおいては他の地域以上に重要である。従って、多様な供給パターンの原因を把握し、適切な知的財産取引、金融、コーポレートガバナンスや市場構造に関する国内制度（知的財産権法、会社法、独占禁止法等）を構築する事は、円滑な市場取引の構築という効率性の達成 のみならず、高付加価値産業の育成というアジア地域の経済発展に主要な役割を果たす。本研究では、市場環境が国内制度の変化に対応し変容するとの認識の 下、国内制度が国際相互依存下にある元での市場構造を分析する。国内制度の特殊性、普遍性を明らかにし、国際制度設計に対してのインプリケーションを導き出す。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
武智一貴	法政大学経済学部
田村晶子	法政大学比較経済研究所
胥 鵬	法政大学比較経済研究所
宮崎憲治	法政大学経済学部
竹口圭輔	法政大学経済学部
近藤章夫	法政大学経済学部
東田啓作	関西学院大学経済学部
黒田知宏	名古屋学院大学経済学部

b. 活動報告

○学会等での報告

Kazutaka Takechi, “The price of distance: producer heterogeneity, pricing to market, and geographic barriers,” European Trade Study Group, 2013, University of Birmingham

○ワーキングペーパー

Kano, Kano, and Takechi, “The price of distance: pricing to market, producer heterogeneity, and geographic barriers,” ICES working paper

プロジェクトタイトル：Household Finance-家計と金融の国際比較

(責任者：靄見誠良)

ねらい：

アジアを中心に、日・米・アジアにおける家計の資産・負債を巡る国際比較分析を行う。家計の金融がどのように発展したのか、資産アプローチによる金融発展の道筋を分析する。そのうえで、日・米・アジアにおける家計の長期データを構築し、貨幣と証券を含んだ金融発展、現代金融の特質を明らかにする。Household Finance の研究は、欧米において先行し、アジアでは立ち遅れているから、まず分析のためのデータを整備し、研究を行う。国際比較の対照としては、データ、人材を巡る制約を考慮して、日本、韓国、アセアン諸国、中国、アメリカとする。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
靄見誠良	法政大学経済学部
宮崎憲治	法政大学経済学部
黒羽雅子	山梨県立女子大学国際政策学部
上坂豪	九州国際大学経済学部
郡司大志	大東文化大学経済学部
廉東浩	電気通信大学
袁媛	早稲田大学高等研究院
松田琢磨	関東学院大学経済学部

b. 活動報告

○研究会

第 16 回プロジェクト研究会 (2014 年 3 月)

粕谷「日本における金融規制緩和と危機の発生—不動産・住宅金融を中心に—」

○ワーキングペーパー

No. 180 国際コンファランス報告「アジアの Household Finance」 (3 月)

プロジェクト名：水環境政策の国際比較

(責任者：西澤 栄一郎)

ねらい：日本と欧米諸国の水分野における環境政策を比較検討することを通して、今後の日本における水環境政策のあるべき方向性を示すことを目的とする。より具体的には、水環境保全に関する農業環境政策に焦点を当て、海外と日本の政策に関する研究成果を比較研シリーズの一冊として刊行する。

◎参加メンバー

西澤 栄一郎	法政大学経済学部 (研究代表者)
永井 進	法政大学経済学部
松波 淳也	法政大学経済学部
栗山 浩一	京都大学大学院農学研究科
田中 勝也	滋賀大学環境総合研究センター
藤栄 剛	滋賀大学環境総合研究センター
佐藤 祐一	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター
合田 素行	法政大学

◎活動報告

○発表論文

西澤栄一郎「オランダの環境協同組合」清水純一・坂内久・茂野隆一編『復興から地域循環型社会の構築へ』農林統計出版、pp. 349-364.

比較経済研究所・西澤栄一郎編『農業環境政策の経済分析』日本評論社

○学会等での報告

Tanaka, K., T. Fujie, and E. Nishizawa, "The Spatial Relationship Between Agricultural Conservation Decisions and Social Capital: Spatial Probit Approach," 14th Global Conference of the International Association for the Study of the Commons. (2013. 6. 4)

佐藤祐一・小松英司・上原浩・大久保卓也・岡本高弘：琵琶湖流域における浮遊物質の挙動のモデル化に関する研究、第48回日本水環境学会年会（3月19日）

○研究会

研究打ち合わせ会議（2013. 6. 28）

第8回プロジェクト研究会（2013.7.20）

波多野英治（横浜国立大学大学院）

「欧州における水法政策の発展経緯と国際法原則への影響」

佐藤圭一（一橋大学大学院）

「日本の温暖化政策ネットワークの構造

——カルテル・コミュニティとしての政治過程」

第9回プロジェクト研究会（2014.2.4）

藤栄剛「環境こだわり農業の採択要因」

プロジェクトタイトル：ポスト金融危機のわが国経済システム

(責任者：平田英明)

ねらい：

リーマン・ショック以降、先進国の財政危機問題などを背景に金融市場の不安定化、実体経済活動の低下が継続している。わが国経済も、雇用環境の厳しさが増し、輸出企業も円高に直面するという難しい状況におかれ、金融機関の収益性や健全性も低下傾向が鮮明になってきている。目下、各国政府による各種対策や、各国中央銀行も非伝統的金融政策の実施もあり、短期的には状況は改善しつつあるが、今回の危機を境に、わが国の金融システムや経済システムの問題も浮き彫りとなってきている。そこで、本研究プロジェクトでは、問題の所在とその解決に向けた障害や必要な条件などを明らかにしていく。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
平田英明	法政大学経営学部
高橋理香	法政大学経営学部
岸本直樹	法政大学経営学部
佐柄信純	法政大学経済学部
宮崎憲治	法政大学経済学部
小野有人	みずほ総合研究所
白井大地	キャノングローバル戦略研究所
内野泰助	大東文化大学
斉 中凌	法政大学

b. 活動報告 (著者／発表者順)

○発表論文

Hirata, Hideaki, Kose, Ayhan, Otrok, Chris, & Terrones Marco □"Global House Price Fluctuations: Synchronization and Determinants." *NBER International Seminar on Macroeconomics 2012*, University of Chicago Press, pp. 119-166, Aug 2013.

Hirata, Hideaki, Ayhan Kose, & Chris Otrok "Globalization vs. Regionalization." *Global Interdependence, Decoupling and Recoupling*, MIT Press, pp. 87-130, Nov 2013.

Hasumi, Ryo & Hirata, Hideaki, "Small Business Credit Scoring and its pitfalls: Evidence from Japan." *Journal of Small Business Management*, Aug 2013.

Yamamoto, Ryuichi & Hirata, Hideaki (2013) "Strategy switching in the Japanese stock market." *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol 37-10, pp. 2010-2022.

植杉威一郎・石瀬寛和・中島賢太郎・平田英明・細野薫・宮川大介 (2014) 「被災地企業の

設備投資・移転・サプライチェーン」、東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災復興研究 III 震災復興政策の検証と新産業創出への提言』、近刊、河北新報出版センター

Uchino, Taisuke (2014) "Bank Deposit Interest Rate Pass-through and Geographical Segmentation in Japanese Banking Markets," forthcoming in *Japan and the World Economy*.

Uchino, Taisuke (2013) "Bank Dependence and Financial Constrains on Investment: Evidence from the corporate bond market paralysis in Japan, *Journal of the Japanese and International Economies*, 29, pp.74-97.

植杉威一郎・内田浩史・小野有人・細野薫・宮川大介 (2014) 「東日本大震災と企業の二重債務問題」、『金融経済研究』震災復興金融特別号、pp. 17-36.

植杉威一郎, 内田浩史, 内野泰助, 小野有人, 間真実, 細野薫, 宮川大介 (2013) 「大震災と企業行動のダイナミクス」, 『経済研究』 64, pp.97-118.

小野有人、「不動産担保貸出における LTV 規制は有効か：不動産登記データに基づく実証分析」、みずほ総合研究所『みずほ総研論集』2013 年 II 号、pp. pp. 1-22.

内田浩史・植杉威一郎・小野有人・細野薫・宮川大介 (2014)、「被災地企業の資金調達」、東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災復興研究 III 震災復興政策の検証と新産業創出への提言』、近刊、河北新報出版センター

白井大地・武田史郎・落合勝昭(2013) 「温室効果ガス排出規制の地域間 CGE 分析」, 『環境経済・政策研究』, Vol.6, No.2, pp. 12-25.

○学会等での報告

・エジンバラ大学ビジネススクール”Modelling the Credit risk of a Small Business: State of the Art and Future Directions.” (2013.06.17)

Hirata, Hideaki “The Economic Influence of Small Business Credit Scoring Lessons from Japan.”

・DSGE Conference, 京都大学 (2013.12.27)

Shirai, Daichi “Dynamic Debt Restructuring.”

・International Conference on Computing in Economics and Finance 2013 , Vancouver (2013.07.12)

Shirai, Daichi “The Impacts of Firms’ Technology Choice on the Gender Difference in Wage and Time Allocation: A Cross-Country Analysis.”

・日本経済学会 2013 年度秋季大会 (2013.09.14)

Uchino, Taisuke “The Effects of Bank Capital Shocks on Borrowers: Evidence from Japan during the global financial crisis.”

- ・ 第 15 回マクロコンファレンス、東京大学 (2013.12.14)  
Ono, Arito, “Lending Pro-Cyclicality and Macro-Prudential Policy: Evidence from Japanese LTV Ratios.”
- ・ 日本金融学会「2013 年度秋季大会」(2013.09.21)  
Ono, Arito, “Trading Partners and Firm Location Choice: Evidence from the Great East-Japan Earthquake.”
- ・ 日本経済学会「2013 年度秋季大会」(2013.09.14)  
Ono, Arito, “Does Geographical Proximity or Relational Proximity Matter in Small Business Lending? Evidence from the Borrower-Lender Distance in Japan, 2000-2010.”

○研究会

- ・ ハーバード大学日本研究会 (2014.03.03)  
Hirata, Hideaki “Japan’s 2011 Disasters and the changes in Corporate Dynamics.”
- ・ サフオーク大学研究会 (2014.02.06)  
Hirata, Hideaki “Globalization and Regionalization.”
- ・ 第 9 回企業金融・企業行動ダイナミクス/HIT-REFINED 研究会 (2013.12.20)  
Ono, Arito “Does Geographical Proximity Matter in Small Business Lending? Evidence from the Switching of Main Bank Relationships.”
- ・ 中央大学経済研究所「金融システム研究会」(2013.06.29)  
小野有人「不動産担保貸出しにおける LTV 規制は有効かー不動産登記データに基づく実証分析ー」

○ワーキングペーパー

- Daichi Shirai, Nagamachi, Kohei and Naotaka Eguchi (2013) “The Impacts of Firms’ Technology Choice on the Gender Differences in Wage and Time Allocation,” 法政大学比較経済研究所ワーキングペーパー, No.177, April.
- 田中秀明、安達健、市村勇樹、上田淳二、貴志奈央子、白井大地、長谷川圭輔、増島雅和(2013) 「少子高齢化を乗り越えるための積極的な人的投資戦略」, 日経・CSIS バーチャル・シンクタンク, 提言レポート, 7 月 30 日
- Hideaki Hirata (2014) “Preference Shocks, International Frictions, and International Business Cycles,” 法政大学比較経済研究所ワーキングペーパー, No.187, March

プロジェクトタイトル：平均限界税率をもちいたマクロ政策分析

(責任者：宮崎憲治)

ねらい：平均限界税率は、所得階層ごとの限界税率を加重平均して算出され、合衆国等でのマクロ実証分析では標準的に利用されている。マクロ政策をより正確に評価するために必須の指標であるが、日本においては、これまでこの指標が存在せず、単に税金を国民所得で除しただけの平均税率が使われていた。日本でそのような推計がなかったのは、日本の税制度によるところが大きい。つまり、国税庁の統計資料では源泉徴収納税者と申告納税者とがオーバーラップしていたため、マクロ全体の限界税率の計測が難しかった。研究代表者と研究分担者の郡司は、こうした統計的制約を考慮に入れて平均限界税率を推計し、それをまとめた論文を国際学術雑誌に公表した

(Gunji and Miyazaki 2011)。本研究では、この平均限界税率を用いて、金融・財政政策について理論・実証分析を実施する。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
宮崎憲治	法政大学経済学部
佐柄信純	法政大学経済学部
郡司大志	大東文化大学経済学部
宇都宮 仁	新潟産業大学経済学部

b. 活動報告

○発表論文

Miyazaki, K., and H. Utsunomiya (2013) “On the Uniqueness and Stability Conditions for Two Types of Monetary Models with Recursive Utility,” *Journal of International Economic Studies*, Vol. 27, pp. 23-45. (査読無)

Miyazaki, K. (2013), “On Recursive Utility and the Superneutrality of Money,” *Economic Modeling*, Vol. 32, pp. 483-487. (査読有 doi: 10.1016/j.econmod.2013.02.039)

Miyazaki, K. (2013), “Animal spirits, competitive markets, and endogenous growth,” *AIP Conf. Proc.* 1558, 2123-2126. (査読有 doi: 10.1063/1.4825956)

Miyazaki, K. (2013), “Football Technology Transfer: The Effect of Participating in Top-level Football Leagues on FIFA World Ranking Points” *Research in Applied Economics* Vol.5, pp. 483-487. (査読有 doi: 10.5296/rae.v5i3.3925)

○学会等での報告

Miyazaki, K., “Football Technology Transfer: The Effect of Participating in Top-level Football Leagues on FIFA World Ranking Points”75th International Atlantic Economic Conference, 2013/04/05, オーストリア

Gunji, H. and K. Miyazaki, “The Labor Wedges by Sex in Japan” 日本経済学会春季大会, 2013/06/23, 富山

Gunji, H. and K. Miyazaki, “The Labor Wedges by Sex in Japan” Asian Meeting of the Econometric Society, 2013/08/04, シンガポール

Miyazaki, K. (2013), “Animal spirits, competitive markets, and endogenous growth,” 2013/09/23, ギリシア

○研究会

第2回マクロ政策分析研究会

日時：2012年8月7日－8日

場所：新潟産業大学経済学部201教室

郡司大司 「Labor Wedge by Sex」

宇都宮仁 「内生的時間選好率と富分布（仮題）」

佐柄信純 「Fuzzy extensions of cooperative games and the coincidence of Weber sets」

宮崎憲治 「失われた20年における日本の地域別恒常所得仮説」

第3回マクロ政策分析研究会

日時：2013年11月4日

場所：宮崎産業経営大学1号館の第4会議室

郡司大司 「日本における限界税率の再推定」

宮崎憲治 「学術研究のためのオープンソースソフトウェア」

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー

No.186

Hiroshi Gunji, Kenji Miyazaki (2014) “Labor Wedges by Gender in Japan”

### Ⅲ その他の事業・活動

#### 1 ICES 2014 International Conference

テーマ：Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN

日時 2014年3月1日(土) 09:30～18:00

於 法政大学市ヶ谷キャンパス (BT19階会議室D)

コーディネーター

絵所秀紀 (法政大学経済学部教授)

胥鵬 (法政大学比較経済研究所所長・教授)

- ・ China's competitiveness after joining the WTO : 田村晶子 (法政大学比較経済研究所教授)・胥
- ・ Development of the ICT industry of India and its activities in ASEAN : Joseph Joseph KUMBAKKAD (CENTRE FOR DEVELOPMENT STUDIES, INDIA)
- ・ Global value chains and international expansion of firms from developing economies : Pavidia PANANOND (Thammasat University, THAILAND)
- ・ Dynamics of Textile & Apparel Industries in South-East Asia : 絵所
- ・ The Diaoyu/Senkaku Islands dispute and its impact on international trade between China and Japan : Hongzhong LIU (Liaoning University, CHINA)
- ・ The new industrial development in China and its economic relation with ASEAN : 渡邊真理子 (学習院大学経済学部教授)

#### 2 法政大学比較経済研究所・大学院経済学研究科連携事業特別講演会

講師：沖本竜義先生 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授)

日時・テーマ：

第1回 10月12日(土) 「VARモデルとその応用」

第2回 11月16日(土) 「単位根過程と共和分」

第3回 12月14日(土) 「レジームスイッチングモデル」

於 法政大学市ヶ谷キャンパス・ボアソナードタワー6階・604教室

#### 3 比較研公開講演会の開催

第28回 日時：2013年6月27日(木) 15:10～16:40

比較研シリーズ「市場取引の多様性と制度の応用経済分析」出版記念

テーマ：廃棄物貿易は誰に利益をもたらすのかーE-waste、廃船の貿易から

講演者：東田 啓作氏 (関西学院大学教授)

第29回 日時：10月22日(火) 15:10～16:40

テーマ：急成長する中国経済の知られざる秘密 ～日本人が知らない中国の裏側～

講演者：北澤 博之氏（株式会社エイジェイ社長）

#### 4 比較研サロンの開催

第26回 2013年6月7日（金）比較経済研究所会議室

「足尾銅山操業当時の科学技術を記録するー写真のデータベース化」

藤田 貢崇氏（経済学部）

第27回 2013年11月29日（金）比較経済研究所会議室

「日本からみた1980年代以降の世界のワクチン産業の衰退と再生」

ジュリア・ヨング氏（経済学部）

#### 5 八王子市学園都市大学（いちょう塾）

日時：2013年9月28日（土）

会場：学園都市センター イベントホール

テーマ：「世界の中の日本」

講師：馬場敏幸専任研究員

#### IV 2013 年度 比較經濟研究所構成員

##### ●専任研究員

所長 胥 鵬  
馬場 敏幸  
田村 晶子

##### ●運営委員

絵所 秀紀 (経済学部)  
近藤 章夫 (経済学部)  
高橋 秀朋 (経済学部)  
靄見 誠良 (経済学部)  
藤田 貢崇 (経済学部)  
公文 溥 (社会学部)  
高橋 理香 (経営学部)  
関司 直也 (現代福祉学部)

##### ●兼担研究員

武智 一貴 (経済学部准教授)  
近藤 章夫 (経済学部教授)  
高橋 秀朋 (経済学部准教授)  
靄見 誠良 (経済学部教授)  
宮崎 憲治 (経済学部教授)  
鈴木 豊 (経済学部教授)  
西澤 栄一郎 (経済学部教授)  
平田 英明 (経営学部教授)

##### ●兼任研究員

伊藤 暢洋 氏 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所)  
折橋 伸哉 氏 (東北学院大学・経営学部)  
相澤 龍彦 氏 (芝浦工業大学・デザイン工学部)  
横田 悦二郎 氏 (日本工業大学)  
伊藤 恵子 氏 (専修大学・経済学部)  
佐々木 百合 氏 (明治学院大学・経済学部)  
山本 匡毅 氏 (山形大学・人文学部)  
外戸保 大介 氏 (文部科学省科学技術政策研究所)  
菊池 慶之 氏 (島根大学・法文学部)  
郡司 大志 氏 (大東文化大学・経済学部)  
宇都宮 仁 氏 (新潟産業大学・経済学部)  
廉 東浩 氏 (電気通信大学)

三浦 一輝 氏 (常葉学園大学・法学部)  
墨 昌芳 氏 (宮崎産業経営大学・経営学部)  
白井 大地 氏 (キャノングローバル戦略研究所)  
小野 有人 氏 (みずほ総合研究所)  
内野 泰助 氏 (独立行政法人経済産業研究所)  
斉 中凌 氏 (法政大学)  
合田 素行 氏 (法政大学)

● **Members of Editorial Board for *Journal of International Economic Studies***

Peng XU (Editor in Chief), Toshiyuki Baba, Akiko TAMURA, Hideki ESHO, and Fumio MAKINO

● **事務**

専任職員	土方 道子 (2013. 4. 1-2013. 10. 31)
	西村 雅史 (2013. 11. 1-2014. 3. 31)
事務嘱託	竹内 奈津美